

国交正常化から50年の日韓関係 —歴史・領土・安全保障問題を中心に—

国立国会図書館 調査及び立法考査局
外交防衛課 山本 健太郎

目 次

はじめに

- I 国交正常化交渉期（～1965年）
- II 経済と安全保障の関係緊密化期（1966～1981年）
- III 教科書問題の浮上と首脳外交の萌芽期（1982～1989年）
- IV 歴史問題の浮上と解決の模索期（1990～1997年）
- V 未来志向の日韓関係の模索期（1998～2004年）
- VI 領土・歴史問題の顕在化による関係停滞期（2005年～）
 - 1 領土問題の浮上による対立期（2005～2007年）
 - 2 韓国の政権交代による関係改善期（2008～2011年前半）
 - 3 歴史・領土問題の膠着による関係停滞期（2011年後半～）

おわりに

要 旨

- ① 2015年は、1965年の日韓国交正常化から50年に当たる。現在の日韓関係は良好とは言えないが、近年のような状況が必ずしも常に続いてきたわけではない。本稿では、日韓関係の歩みを、特に歴史、領土、安全保障問題に焦点を当てて概観する。
- ② 日韓国交正常化交渉は1951年に予備会談が開始されたが、植民地統治に伴う請求権に対する日韓の認識の違いから、中断も含め14年の年月を費やし1965年に日韓基本条約が締結された。日韓国交正常化交渉は、冷戦の展開の中、日韓国交正常化を望む米国の意向や、日本からの経済協力に対する韓国からの期待を背景として進展し、歴史問題は後景に退いた。
- ③ 国交正常化後の1970年代には、日韓関係は経済分野で緊密化し、政治的には緊張する局面も見られた。
- ④ 1980年代には、日韓首脳相互訪問が開始され、両国関係が進展した一方、教科書問題に見られるように、歴史問題での軋轢が見られた。
- ⑤ 1990年代に入ると、慰安婦問題などの歴史問題が顕在化し、河野談話や村山談話などにより、一定の対応が図られた一方、両国の軋轢が断続的に続いた。歴史問題の顕在化の背景には、冷戦の終結や韓国の民主化の影響が指摘できる。
- ⑥ 1998年に未来志向の日韓関係を発展させることで合意して以後は、2002年には日韓共催でサッカーのワールドカップが行われ、2004年には韓流ブームが起きるといったように、日韓関係は最良の時期を迎えた。
- ⑦ しかし、2005年の島根県による竹島の日条例の制定を契機に、日韓は、現在に連なる関係停滞期に入った。韓国政府は、司法判断を背景に、慰安婦問題などの歴史問題での日本の対応を求めるようになった。李明博大統領が竹島に上陸し、領土問題でも両国の対立は激化した。長く首脳会談が行われない異常な状態に陥った。
- ⑧ 日韓関係の悪化の背景には、中国の存在感の増大も関係している。国際環境の変化を踏まえ、日韓関係の改善という課題への対処が求められよう。

はじめに

2015年は、1965年の日韓国交正常化から50年に当たる。

日本と韓国は、重要な隣国としての関係を築いてきた。一方、過去、日本が韓国を統治した経緯があり、日韓はその歴史をめぐって複雑な関係にある。また、竹島をめぐる領土問題を抱えている。他方で、東アジアにおいて、中国が台頭し、北朝鮮情勢も不透明な中、日韓関係は安全保障面でも重要な意味を持つ。

本稿では、国交正常化から50年を迎えた日韓関係の歩みを概観する。特に日韓間の懸案事項となってきた歴史、領土、安全保障問題に焦点を当てる。主な動きをまとめたのが表「日韓間の歴史、領土、安全保障問題をめぐる主な動き」である。

近年は首脳会談も開かれず両国関係は良好とは言えない状況である。しかし、近年のような状況が必ずしも常に続いてきたわけではない。10年前には「韓流」、すなわち韓国の大衆文化が社会現象と言えるほどのブームとなり、日本社会で一定の地位を占めるまでに至った⁽¹⁾。

また、近年の関係悪化にもかかわらず、日韓間の人的交流は、年間500万人以上に上る⁽²⁾。日韓が国交を樹立した1965年には、日韓間の往来者数は年間2万2000人余に過ぎなかったのと比べ、比較にならないほど人的交流が拡大したと言える⁽³⁾。

さらに、日韓首脳相互訪問や会談が、年に複数回実施され、外交的に緊密であった時期もあった。安全保障面でも、北朝鮮の軍事的挑発が相次ぐ中、日米韓の連携強化がうたわれた時期もあった。

このように、日韓関係は常に悪かったわけではない。過去、日韓関係は良好なときもあれば停滞するときもあった。時代によって波が見られる。日韓関係がどのような歩みをたどってきたのかを改めて振り返ることにより、今後の日韓関係を考える一助になれば幸いである。

なお、文中の肩書は全て当時のものである。

I 国交正常化交渉期（～1965年）

1945年の日本の敗戦によって、日本による統治から解放された朝鮮半島は、米ソ両国によって分割占領された後、1948年に南部は大韓民国（韓国）、北部は朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）として独立した。東西冷戦構造のもと、韓国は米国を中心とする自由主義陣営に属し、北朝鮮はソ連を中心とする社会主義陣営に属した。

1950年に朝鮮戦争が勃発し、東西両陣営が朝鮮半島において激突することになった。米国は、東アジアにおける反共自由主義陣営の強化を目指し、日韓の国交正常化を促した⁽⁴⁾。日韓両国は、1951年の予備会談を経て、1952年2月に国交正常化交渉を開始した⁽⁵⁾。しかし、妥結するまでには中断も含め14年を要した。その理由の1つとして、日韓両国の相手国に対する姿勢ないし国民

* 本稿の注におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2015年4月8日である。

(1) 小針進「日韓関係」小倉紀蔵編『現代韓国を学ぶ』（有斐閣選書 1675）有斐閣、2012、p.260.

(2) 日韓間の人的往来は2012年が約550万人で過去最高であり、2014年が約503万人であった。外務省北東アジア課「最近の日韓関係」2015.2. <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000033344.pdf>>

(3) 小針 前掲注(1)、p.263.

(4) 木宮正史「日本の対朝鮮半島外交の展開」波多野澄雄編『日本の外交 第2巻 外交史 戦後編』岩波書店、2013、p.196.

表 日韓間の歴史、領土、安全保障問題をめぐる主な動き

年月	動き
1910 8	日本、大韓帝国を併合。
1945 8	朝鮮半島が日本による統治から解放される。
1948 8	大韓民国成立。
1951 10	日韓国交正常化予備会談開始。
1952	1 韓国、李承晩ラインを設定。
	2 日韓国交正常化交渉開始。
1953 10	久保田貫一郎外務省参与、日本の朝鮮統治が韓国に恩恵を与えたとする発言。日韓会談は中断。
1958 4	日韓会談再開。
1959 12	北朝鮮への第1次帰還船が新潟を出発。
1960 4	韓国で学生革命により、李承晩政権退陣。
1961 5	韓国で軍事クーデタにより朴正熙政権成立。
1962 10-11	大平正芳外相と金鍾泌中央情報部長、韓国の対日請求権問題について大筋で合意。
1964 6	韓国で日韓会談反対のデモが激化し、韓国政府、戒厳令を発動。
1965	2 椎名悦三郎外相、日韓条約の仮調印のため訪韓し、過去の歴史について反省の意思表示。
	6 日韓基本条約調印。
1973 8	金大中拉致事件。
1974 8	在日朝鮮人学生文世光による朴正熙大統領狙撃事件。
1982	7 第1次教科書問題。
	8 宮澤喜一内閣官房長官談話を発出。
	11 日本政府、教科書検定基準の改正により、近隣諸国条項を新設。
1983 1	中曽根康弘首相、就任後初の外国訪問として訪韓。
1984	4 NHK ハンゲル講座開始。
	9 全斗煥大統領、韓国大統領として初の日本公式訪問。
1986	6 第2次教科書問題。
	9 中曽根首相、「韓国併合は合意の上に形成されたもので、日本だけでなく韓国側にも責任がある」といった発言を行った藤尾正文文相を罷免。
	中曽根首相、2度目の訪韓。
1988 9-10	ソウルオリンピック開催。
1990 5	盧泰愚大統領訪日。
1991	1 海部俊樹首相訪韓。
	12 元慰安婦ら、日本政府に謝罪と補償を求め、東京地裁に提訴。日本政府、政府の関与について否定。
1992 1	宮澤喜一首相訪韓。慰安婦問題で謝罪。
1993	8 河野洋平内閣官房長官、慰安婦問題に関する政府の調査結果を発表し、慰安婦の強制性を認め謝罪（河野談話）。
	11 細川護熙首相訪韓。植民地支配を謝罪。
1994	北朝鮮の第1次核危機。
1995	6 渡辺美智雄元副総理、「(韓国) 併合条約は円満に作られた国際的条約」と発言。韓国は反発。 衆議院、「歴史を教訓に平和への決意を新たにする決議」(戦後50年決議)。
	7 元慰安婦に対する償いの事業などを行うことを目的に、財団法人「女性のためのアジア平和国民基金」(アジア女性基金) 設立。
	8 村山富市首相談話発出。
	10 村山首相の「韓国併合条約は法的に有効に締結された」との発言に韓国が反発。
	11 江藤隆美総務庁長官、「植民地時代によいこともした」と発言、辞任。
	12 「新しい歴史教科書をつくる会」結成。
1998 10	金大中大統領訪日。日韓首脳会談で過去の歴史を克服し、未来志向の日韓関係を発展させることで合意。
2001	4 「新しい歴史教科書をつくる会」作成の歴史教科書が検定に合格。韓国は反発。
	8 小泉純一郎首相、靖国神社参拝(以後、全6回)。
	12 天皇陛下、「韓国とのゆかりを感じている」との発言。
2002	5-6 日韓共催のワールドカップ開催。
	北朝鮮の第2次核危機。

2003	5	麻生太郎自由民主党政務調査会長、創氏改名について「朝鮮人が望んだこと」と発言。
	8	北朝鮮問題について、日米韓中露及び北朝鮮による六者会合開始。
2004	4	俳優のペ・ヨンジュン氏、初来日。
	7	盧武鉉大統領、日韓首脳会談で「歴史問題を任期内に提起しない」と発言。
	12	日韓首脳会談、「シャトル外交」の継続で合意。
2005	3	島根県、「竹島の日」条例制定。韓国は反発。
	7	『マンガ嫌韓流』発売。
	8	小泉首相談話発出。
2006	4	日本の海上保安庁の竹島周辺における海洋調査を巡り日韓間に軋轢が生じる。
	10	安倍晋三首相訪韓。日韓首脳会談で北朝鮮問題等に関して意見交換。
2008	2	福田康夫首相訪韓。李明博大統領とシャトル外交の再開で合意。
	7	日本政府、学習指導要領の解説書に、竹島を明記。韓国政府は反発し、韓国の韓昇洙國務総理が竹島に上陸。
2009	4	日韓防衛相会談、「日韓防衛交流に関する意図表明文書」に署名。
2010	8	菅直人首相談話発出。
2011	1	日韓防衛相会談、日韓防衛協力・交流の拡大・深化で一致。
	8	韓国、鬱陵島を訪問しようとした日本の国会議員3名の入国拒否。 韓国憲法裁判所、元慰安婦への補償について韓国政府が日本側と解決に向けた努力をしないことは違憲であると判決。
	12	元慰安婦を支援する韓国の市民団体、毎週水曜日のデモが1,000回を迎えたのを記念して、ソウルの日本大使館前に少女像を設置。 李明博大統領、日韓首脳会談で慰安婦問題への対処求める。
2012	5	韓国大法院、元徴用工が三菱重工業と新日本製鉄に損害賠償と未払い賃金の支払いを求めた訴訟で、原告の請求を退けた原判決を破棄。
	6	日韓秘密情報保護協定の署名延期。
	8	李明博大統領、竹島上陸。その理由として、慰安婦問題に対する日本の不誠実な態度を挙げる。
2013	3	朴槿恵大統領、3・1独立運動の記念式典の演説で、「加害者と被害者という歴史的な立場は、千年の歴史が流れても変わらない」と発言。
	4	麻生太郎副総理ら靖国神社参拝。尹炳世外交部長官の訪日中止。 安倍首相、「侵略の定義は定まっていない」と発言。
	5	朴槿恵大統領、米韓首脳会談で「日本は正しい歴史認識を持つべき」と発言。
	12	安倍首相、靖国神社参拝。
2014	3	日米韓首脳会談。
	6	日本政府、河野談話の作成過程についての検証結果発表。韓国政府は反発。

(出典) 筆者作成。

感情がある。韓国では、李承晩政権により反日的な政策がとられていた⁽⁶⁾。日本でも、韓国に対する国民感情は悪かった。その背景の1つとして、韓国の李承晩大統領による1952年1月の「李承晩ライン」の設定がある⁽⁷⁾。これは、公海を含んだ朝鮮半島周辺の広範な海域の主権を宣言し、一方的に境界線を設定するものであった。このラインの韓国側から日本漁船が締め出されることになり、韓国当局により、日本漁船の拿捕が行われた。また、竹島がこのライン内に取り込まれ、日韓間で竹島の領有権をめぐる対立が発生することとなった。

日韓会談が進まなかったもう1つの理由として挙げられるのが、日韓の請求権に関する認識の違

(5) 日韓国交正常化交渉の経緯については、主に次の文献によった。高崎宗司『検証日韓会談』(岩波新書)岩波書店、1996。これ以外にも以下の文献が詳しい。吉澤文寿『戦後日韓関係—国交正常化交渉をめぐって—』クレイン、2005; 太田修『日韓交渉—請求権問題の研究—』クレイン、2003。また、近年、日韓会談関連の外交文書が公開され、研究が進展しており、以下の文献などが刊行されている。「1 東アジア冷戦編」「2 脱植民地化編」李鍾元ほか編著『歴史としての日韓国交正常化』法政大学出版局、2011。

(6) 小針 前掲注(1), pp.265-266。

(7) 高崎 前掲注(5), pp.30-31。

いである。請求権とは、植民地統治に伴う財産と補償に関して請求する双方の権利である⁽⁸⁾。日本は朝鮮半島にある日本人の財産に対する請求権、すなわち対韓請求権を主張した⁽⁹⁾一方、韓国は自国の対日請求権を主張するのみで、日本の対韓請求権を認めず、両者は対立した。

そうした中、1953年10月、日本側首席代表の久保田貫一郎外務省参与の発言が、日本の朝鮮統治が韓国に恩恵を与えたとの認識を示すものとして、韓国側の反発を招いた。一方、日本国内ではこれを支持する声が支配的であった⁽¹⁰⁾。この久保田発言によって、交渉は4年半にわたり中断し、1958年4月に、日本側が久保田発言の撤回と、対韓請求権の放棄を表明して、交渉が再開された⁽¹¹⁾。

同年7月には、在日朝鮮人の北朝鮮への帰還問題が浮上した。日本側が北朝鮮帰還を認める方向で動いたのに対し、韓国側はそれに抗議した。韓国が朝鮮半島で唯一の合法政府であるにもかかわらず、北朝鮮と交渉することは韓国の主権を侵害することになるといった点が主張された⁽¹²⁾。これにより、会談はたびたび中断されることになった⁽¹³⁾。

1960年代に入ると、韓国では、学生革命による李承晩政権の退陣に続き、軍事クーデタによって朴正熙政権が誕生した。この時期、韓国としては、北朝鮮との体制競争に勝ち抜くためにも日本との国交正常化とそれによる日本からの経済協力を必要としていた⁽¹⁴⁾。朴正熙政権が国交正常化交渉に積極的に取り組んだことにより、交渉は加速することになった。1962年10月と11月には、大平正芳外相と金鍾泌中央情報部長との会談が行われ、韓国の対日請求権問題に関し、日本が韓国に対し、無償3億ドル、有償2億ドルの経済協力を行うことについて大筋で合意した⁽¹⁵⁾。

しかしその後、日韓国交正常化交渉に対する韓国国内の反対運動が激化し、1964年6月3日には、韓国政府が戒厳令を発動する事態にまで至る⁽¹⁶⁾など、妥結にはなお時間を要した。

同年12月、財界出身の高杉晋一首席代表が「日本は朝鮮を支配したというが、我が国はいいことをしようとした」といった発言を行った。日韓会談の妥結がさらに数年遅れることを懸念した韓国側首席代表の金東祚駐日韓国代表部大使の意向により、高杉発言はオフレコにされたが、一部のメディアに暴露され、韓国での批判が高まった。日韓両政府は高杉発言を問題化させないように動き、事態の鎮静化を図った⁽¹⁷⁾。

1965年2月に、条約の仮調印のために訪韓した椎名悦三郎外相は、金浦空港での到着声明で、日本の外相として過去の歴史について初めて反省の意思表示を行った⁽¹⁸⁾。

そして同年6月、東京で「日本国と大韓民国との間の基本関係に関する条約」（昭和40年条約第25号。以下「日韓基本条約」）と関連協定の調印が行われた。

日韓基本条約では、1910年に締結された韓国併合条約は「もはや無効」とされ（日韓基本条約第2条）、植民地支配に対する言及や謝罪の言葉などは盛り込まれなかった⁽¹⁹⁾。

(8) 小針 前掲注(1), pp.267-268.

(9) 吉澤文寿「日韓国交正常化」『岩波講座東アジア近現代通史 第8巻』岩波書店, 2011, pp.157-158.

(10) 高崎 前掲注(5), pp.51-61.

(11) 同上, pp.79-81.

(12) 太田 前掲注(5), pp.128-129.

(13) 高崎 前掲注(5), pp.91-98.

(14) 木宮正史『国際政治のなかの韓国現代史』山川出版社, 2012, pp.62-63.

(15) 吉澤 前掲注(5), p.163.

(16) 高崎 前掲注(5), p.153.

(17) 同上, pp.161-163.

(18) 太田 前掲注(5), p.241.

(19) 高崎 前掲注(5), p.176.

韓国の対日請求権の問題については、関連協定の1つである「財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する日本国と大韓民国との間の協定」(昭和40年条約第27号。以下「請求権協定」)により、賠償ではなく、経済協力という名目で日本から韓国に対する資金協力が行われることとなった。両国間の請求権問題はこれによって「完全かつ最終的に解決」とされた(請求権協定第2条第1項)。

「日本国と大韓民国との間の紛争の解決に関する交換公文」(昭和40年条約第30号)も調印されたが、「紛争」の中に竹島をめぐる領土問題が入るかどうかは明確にされなかった⁽²⁰⁾。

このように、当初、請求権に対する日韓の認識の違いから国交正常化交渉はなかなか進まなかったが、冷戦の展開の中、日韓国交正常化を望む米国の意向や、日本からの経済協力に対する韓国の期待を背景として、正常化が実現することとなった。日本からの資金提供は賠償ではなく経済協力の名目で行われることとなり、条約では謝罪も明確にはなされなかった。冷戦構造の中で、自由主義陣営の強化が優先され、歴史問題は後景に退くこととなったのである⁽²¹⁾。

II 経済と安全保障の関係緊密化期 (1966~1981年)

国交正常化後、日韓の経済関係は急速に拡大した。日本の対韓輸出額は、国交正常化以前(1961~1964年)には年平均で1億3300万ドルであったが、1965年には1億8000万ドルに増加し、年平均で1966~1970年には5億8600万ドル、1971~1975年には17億6500万ドルへと急増した。一方、韓国の対日輸出額は、1961~1964年には4年間の総計で、1億1900万ドルに過ぎなかったが、年間で1970年は2億2900万ドル、1975年は13億800万ドルへと飛躍的に増えた⁽²²⁾。

また、安全保障面でも、日本では、同じ米国の同盟国として、韓国の重要性が意識された。1968年8月の第2回日韓定期閣僚会議共同コミュニケで、韓国の安全が日本に重大な影響があるとの見方が示された⁽²³⁾。さらに、1969年11月、佐藤栄作首相は、リチャード・ニクソン(Richard Nixon)米大統領との共同声明⁽²⁴⁾で、「韓国の安全は日本自身の安全にとって緊要である」と述べた。この表現は「韓国条項」と言われる。

その後、1970年代に入ると、国際環境は大きく変化する。米中和解の動きが進展し、1972年2月、ニクソン大統領は訪中した。これと軌を一にして日本も中国との関係改善を進め、同年9月、日中国交正常化を果たした。こうした日米の対中政策の変化の中で、韓国条項の効力が減退したとみなされるようになり⁽²⁵⁾、1972年1月の日米の共同発表⁽²⁶⁾では韓国条項には言及されなかった。

この時期、日韓関係に緊張をもたらした政治的な事件が相次いで発生した。1973年8月には前

(20) 同上, p.181.

(21) 木宮正史「日韓関係の力学と展望—冷戦期のダイナミズムと脱冷戦期における構造変革—」東海大学文明研究所 監修, 金慶珠・李元徳編著『日韓の共通認識—日本は韓国にとって何なのか?—』東海大学出版会, 2007, pp.48-49.

(22) 李庭植(小此木政夫・古田博司訳)『戦後日韓関係史』(中公叢書)中央公論社, 1989, pp.82-85; 小針 前掲注(1), pp.270-271.

(23) 「第2回日韓定期閣僚会議共同コミュニケ」1968.8.29.(外務省『わが外交の近況 昭和43年度』13号, 1969, pp.33-38. <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1969/s43-13-shiryu-003.htm#4>>)

(24) 「佐藤栄作総理大臣とリチャード・M・ニクソン大統領との間の共同声明」1969.11.21.(外務省『わが外交の近況 昭和44年度』14号, 1970, pp.399-403. <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1970/s44-3-1-3.htm#a6>>)

(25) 金栄鎬『日韓関係と韓国の対日行動—国家の正統性と社会の「記憶」—』彩流社, 2008, p.102.

(26) 「佐藤総理大臣・ニクソン米大統領共同発表」1972.1.7.(外務省『わが外交の近況 昭和47年版』16号, 1972, pp.458-459. <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1972/s47-shiryu-3-5.htm#k341>>)

大統領候補者である金大中氏が、日本国内で拉致されるという金大中拉致事件が発生した⁽²⁷⁾。在日韓国大使館の一等書記官が事件に関与していたとの容疑が出て、日本では、韓国による主権侵害であると非難する世論が高まった。最終的には、一等書記官は免職され、11月、金鍾泌国務総理が朴正熙大統領の親書を携えて訪日し、政治決着がなされた。この事件を契機として、日本で韓国に対する関心が高まることになった。

翌1974年8月には在日朝鮮人2世の学生である文世光による朴正熙大統領狙撃事件⁽²⁸⁾が発生した。この事件で、陸英修大統領夫人が死亡した。韓国当局は背後に在日本朝鮮人総連合会（朝鮮総連）がいるとしてその取締りを求めた。

こうした中、木村俊夫外相が、「北（朝鮮）からの脅威はない」と発言した⁽²⁹⁾ことや、韓国が朝鮮半島唯一の合法政府であるという認識は持っていないとした⁽³⁰⁾ことが韓国で報道されたことも相まって、韓国で反日デモが激化し、デモ隊がソウルの日本大使館に乱入する事件が発生する事態に至った。同年9月には、田中角栄首相の親書を携え、椎名悦三郎自由民主党副総裁が特使として訪韓した。親書の内容は、朴正熙大統領狙撃事件の準備が日本で行われたことに遺憾の意を示すものであった。これにより事態が鎮静化した。

こうして悪化した日韓関係であったが、1975年4月にサイゴンが陥落しベトナム戦争が終結すると、韓国では南ベトナムの共産化が自国に波及することが懸念された⁽³¹⁾。日本でも、日韓関係の重要性が再確認されることになった。8月、三木武夫首相とジェラルド R. フォード（Gerald R. Ford）米大統領は共同新聞発表⁽³²⁾で「韓国の安全が朝鮮半島における平和の維持にとり緊要であり、また、朝鮮半島における平和の維持は日本を含む東アジアにおける平和と安全にとり必要である」と述べ、この表現は、韓国条項に代わる「新韓国条項」と言われた。この新韓国条項は、韓国条項より間接的な表現と言えるが、その後の日韓協力は緊密なものであり⁽³³⁾、1979年には山下元利防衛庁長官が防衛庁長官として初訪韓した。

このように、国交正常化後の1970年代、日韓関係は経済分野で緊密化し、政治的には緊張する局面も見られた。安全保障面では、日米の対中関係改善の影響を受けつつも、日韓協力に前進が見られた時期であった。

Ⅲ 教科書問題の浮上と首脳外交の萌芽期（1982～1989年）

1979年にはソ連がアフガニスタンに侵攻し、1981年には米国で対ソ強硬路線を唱えるロナルド・レーガン（Ronald Reagan）政権が成立した。国際環境は、1970年代のデタントから、1980年代の新

(27) 金大中拉致事件の経緯については、以下を参照。外務省『わが外交の近況 昭和49年版 上巻』18号、1974、pp.242-243。<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1974_1/s49-2-5-1-2.htm#a2>; 金栄鎬 前掲注(25)、pp.72-79。

(28) 朴正熙大統領狙撃事件の経緯については、以下を参照。外務省『わが外交の近況 昭和50年版 上巻』19号、1975、pp.67-68。<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1975_1/s50-2-1-1.htm#a8>; 金栄鎬 同上、pp.90-109。

(29) 第73回国会参議院外務委員会会議録第2号閉 昭和49年8月29日 p.12。

(30) 第73回国会衆議院外務委員会会議録第3号 昭和49年9月5日 p.5。松永信雄外務省条約局長の説明について、木村外相が自らも同様の認識をしている旨を述べている。

(31) 金栄鎬 前掲注(25)、pp.121-122。

(32) 「日米共同新聞発表」1975.8.6。（外務省『わが外交の近況 昭和51年版 下巻』20号、1976、pp.93-96。<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1976_2/s51-shiryu-3.htm#a6>）

(33) 道下徳成「日本の安全保障と朝鮮半島」赤根谷達雄・落合浩太郎編『日本の安全保障』（有斐閣コンパクト）有斐閣、2004、pp.141-142。

冷戦へと転換した。

この時期、韓国政府は日本政府に対し、韓国が果たしている安全保障上の役割は日本の安全にも寄与しているとして、日本は韓国に対し経済的な支援を行うべきと主張し、日本への巨額の借款を要求していた⁽³⁴⁾。1981年8月の日韓外相会談や9月の定期閣僚会議で、韓国は、日本に対し、60億ドルの政府開発援助を一括して供与してほしいとの要請を行った⁽³⁵⁾。日本は、できる限りの協力を行いたいとしつつも、消極的な態度をとった⁽³⁶⁾。

この安全保障と関連した経済協力の問題が解決しない中、第1次教科書問題が発生した⁽³⁷⁾。1982年6月の教科書検定について、日本政府が1930年代の日本の中国大陆への動きを「侵略」から「進出」に書き換えさせたとの報道が日本でなされた（なお、この報道は誤報であった）⁽³⁸⁾。7月になると、この問題について、中国の『人民日報』が論評し、韓国のマスメディアも報道した⁽³⁹⁾。韓国の文教部が、問題となっている日本の教科書について分析・検討していることも発表された。こうした中韓の動向に対し、小川平二文相が「教科書検定は国内問題」として反発し、松野幸泰国土庁長官も、韓国の動きが「場合によっては内政干渉になる」との発言を行うと、韓国内で批判が広がった。中国政府が正式に日本政府に抗議したのに続き、韓国政府は8月に入って、教科書の記述の是正を要求した。これに対し、日本政府は、8月26日、宮澤喜一内閣官房長官が「アジアの近隣諸国との友好、親善を進める上でこれらの批判に十分に耳を傾け、政府の責任において是正する」との談話を発表した⁽⁴⁰⁾。これを受け、11月に、教科書検定基準の改正によって近隣諸国条項、すなわち「近隣のアジア諸国との間の近現代の歴史的事象の扱いに国際理解と国際協調の見地から必要な配慮がされていること」の1項が加えられ⁽⁴¹⁾、この問題は収束した⁽⁴²⁾。

このように、日韓関係は安全保障と関連した経済協力の問題や教科書問題でぎくしゃくしたが、1983年1月の中曽根康弘首相の訪韓により、一変することとなった。それまで、公式には日韓の首脳間の相互訪問は行われていなかった⁽⁴³⁾が、中曽根首相は、就任後初の外国訪問として、それまでの首相が米国を訪問していたのとは異なり、韓国を訪問した。訪問の際には、韓国語でスピーチして歓迎された⁽⁴⁴⁾。中曽根首相は40億ドルの借款を行うことを表明し、韓国から要請されていた経済協力の問題は決着した⁽⁴⁵⁾。

34) 村田晃嗣「『国際国家』の使命と苦悩」五百旗頭真編『戦後日本外交史 第3版補訂版』（有斐閣アルマ・Specialized）有斐閣、2014、p.195；金榮鎬 前掲注25）, pp.137-152.

35) 外務省『わが外交の近況 昭和57年版』26号、1982、p.64. <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1982/s57-2010101.htm#2>>

36) 道下 前掲注33）, p.142.

37) 第1次教科書問題については、以下を参照。李庭植（小此木・古田訳）前掲注22）, pp.194-205；金榮鎬 前掲注25）, pp.160-171.

38) 木村幹『日韓歴史認識問題とは何か—歴史教科書・「慰安婦」・ポピュリズム—』ミネルヴァ書房、2014、pp.24-27.

39) 中韓両国の反応について、同上、pp.80-89.

40) 「『歴史教科書』に関する宮沢内閣官房長官談話」1982.8.26. 外務省ウェブサイト <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taisen/miyazawa.html>>

41) 「教科書検定制度の改善」文部科学省ウェブサイト <http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1318346.htm>

42) 外務省『わが外交の近況 昭和58年版』27号、1983、p.63. <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1983/s58-2010101.htm#2>>

43) それ以前にも公式訪問以外では、1967年の佐藤首相の朴正熙大統領就任式参列のための訪韓や、1974年の田中首相の陸英修大統領夫人の葬儀参列のための訪韓などがあった。外務省『わが外交の近況』12号、1968、p.164. <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1968/s43-3-3.htm#1>>; 外務省 前掲注28）, p.67.

44) 小針 前掲注1）, p.277.

1984年9月には、全斗煥大統領が訪日した。韓国大統領初の日本公式訪問であった。昭和天皇や中曽根首相との会談が行われた⁽⁴⁶⁾。昭和天皇は「今世紀の一時期において、両国の間に不幸な過去が存したことは誠に遺憾であり、再び繰り返されてはならない」と述べた⁽⁴⁷⁾。

1984年には、NHK ハングル講座が開始され、歌手チョー・ヨンピル氏の「釜山港へ帰れ」がヒットするなど、文化面でも関係進展が見られた⁽⁴⁸⁾。

しかし、1986年になると、第2次教科書問題が発生した⁽⁴⁹⁾。「日本を守る国民会議」が作成した教科書『新編日本史』が検定合格したことに対し、中韓両国の政府や世論が反発し、文部省が内容の修正を求めた。時を同じくして、藤尾正文相が「韓国併合は合意の上に形成されたもので、日本だけでなく韓国側にも責任がある」といった発言を、7月25日の記者会見や、『文藝春秋』同年10月号⁽⁵⁰⁾において行い、韓国の反発を受けた。藤尾文相は発言を撤回しなかったため、9月8日、中曽根首相は藤尾文相を罷免した⁽⁵¹⁾。

こうした軋轢は見られたものの、同年、中曽根首相は2度目の訪韓を果たした。以後、日韓首脳相互訪問は定着することになった。

このように1980年代には、日韓首脳相互訪問が開始され、両国関係が進展した一方、教科書問題に見られるように、歴史問題での軋轢が見られた。

その後、1980年代末には韓国の国内外で大きな変動が見られた。すなわち、1987年には韓国は民主化を果たし、大統領の直接選挙で盧泰愚氏が当選した。1988年にはソウルオリンピックの開催、1989年には冷戦の終結があった。特に韓国の民主化と冷戦の終結は、1990年代の日韓関係に大きな影響を及ぼすことになる。

IV 歴史問題の浮上と解決の模索期（1990～1997年）

冷戦終結という国際関係の大きな変化を経て、1990年代に入ると、日韓関係も大きな変容を見せることになった。その最大の変化と言えるものが、歴史問題の顕在化であった。1980年代にも教科書問題があったが、1990年代には慰安婦問題が浮上し、現在に至る問題へと展開していくこととなった。

ただし、1990、1991年の日韓首脳会談では歴史問題は大きく扱われなかった⁽⁵²⁾。1990年5月の盧泰愚大統領の訪日時には、天皇陛下の「お言葉」が焦点となり、この際には、「我が国によってもたらされたこの不幸な時期に、貴国の人々が味わわれた苦しみを思い、私は痛惜の念を禁じえません」との表現が用いられた。海部俊樹首相も「反省」と「お詫び」を表明した⁽⁵³⁾。1991年1月には海部首相が訪韓し、未来志向的な日韓協力関係が打ち出された⁽⁵⁴⁾。

(45) 村田 前掲注(34), p.197.

(46) 外務省『わが外交の近況 昭和60年版』29号, 1985, p.104. <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1985/s60-2010101.htm>>

(47) 「宮中晩さん会あいさつ（全文） 天皇陛下」『朝日新聞』1984.9.7.

(48) 小針 前掲注(1), p.278.

(49) 第2次教科書問題については、以下を参照。木村 前掲注(38), pp.124-130.

(50) 藤尾正文「放言大臣 大いに吠える」『文藝春秋』64巻10号, 1986.10, pp.122-133.

(51) 金栄鎬 前掲注(25), p.183.

(52) 同上, p.203.

(53) 外務省『外交青書 平成2年版』1990, pp.146-147. <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1990/h02-3-1.htm#c2>>

(54) 外務省『外交青書 平成3年版』1991, pp.211-212. <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1991/h03-4-1.htm#a2>>

一方で、慰安婦問題がこの時期に浮上した⁽⁵⁵⁾。1991年12月に元慰安婦らが日本政府に謝罪と補償を求めて東京地裁に提訴した。1992年1月、訪韓した宮澤喜一首相はお詫びと反省の気持ちを表明した。翌1993年8月には河野洋平内閣官房長官による談話（河野談話）⁽⁵⁶⁾で強制性を認め、謝罪した。

その後、日本では長く続いた自民党政権から非自民連立政権、そして自社さ連立政権へと、政権の枠組みが短期間で変化した。一方、韓国では1993年2月、それまでと異なり軍人出身でない金泳三氏が大統領に就いた。こうした中、歴史問題についての動きが見られた。

1993年8月に就任した細川護熙首相は、首相就任時に、先の大戦について「侵略戦争」、「間違った戦争」であったとの発言を行った。細川首相は11月に訪韓し、韓国に対する日本の植民地支配を謝罪し、従軍慰安婦、創氏改名、徴用といった具体的な問題についても言及した。韓国でも細川首相の姿勢は評価された。⁽⁵⁷⁾

1994年には村山富市内閣が発足した。慰安婦問題について、日本政府は、河野談話で謝罪したものの、請求権の問題については1965年の請求権協定で決着済みであるため、政府による個人補償は行わないとの立場を崩さなかった。その一方で、1995年、村山内閣は、元慰安婦に対する償いの事業などを行うことを目的に財団法人「女性のためのアジア平和国民基金」（以下「アジア女性基金」）を設立し、償い金を支給することとした。しかし韓国の元慰安婦の多くは、日本政府による補償を求め、償い金の受取りを拒否した。

また、村山内閣期の1995年は戦後50年に当たり、6月には衆議院で決議が行われ⁽⁵⁸⁾、8月には村山首相の談話（村山談話）⁽⁵⁹⁾が出された。これらは、日本の植民地支配や侵略を反省する内容であった。

一方、この時期、閣僚等による歴史認識をめぐる発言に対し、韓国が反発する事態が頻発した⁽⁶⁰⁾。1995年6月には渡辺美智雄元副総理が「(韓国)併合条約は円満に作られた国際的条約」と発言し問題となった⁽⁶¹⁾。同年10月には、村山首相が国会で「韓国併合条約は法的に有効に締結された」と発言した⁽⁶²⁾ため、韓国の反発を招いた⁽⁶³⁾。韓国併合は法的には有効との認識は日本政府が一貫して堅持してきたものであったが、韓国併合の合法・違法に関わる問題は、韓国政府にとって、自らの国家としての正統性に直接関わる問題であり、韓国を特に刺激することとなった。さらに同年11月には、江藤隆美総務庁長官が「植民地時代によいこともした」と発言し、辞任する事態に至った⁽⁶⁴⁾。

安全保障面では、この間、韓国で日本の軍事大国化に対する懸念が強まった⁽⁶⁵⁾。1992年の日本における「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」（平成4年法律第79号。いわゆる「PKO

(55) 慰安婦問題に関するこの間の動きについては、以下を参照。山本健太郎「従軍慰安婦問題の経緯—河野談話をめぐる動きを中心に—」『レファレンス』752号、2013.9, pp.66-70. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8301279_po_075204.pdf?contentNo=1>

(56) 「慰安婦関係調査結果発表に関する河野内閣官房長官談話」1993.8.4. 外務省ウェブサイト <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taisen/kono.html>>

(57) 金栄鎬 前掲注(25), pp.213-214; 木村 前掲注(38), pp.194-195.

(58) 「歴史を教訓に平和への決意を新たにする決議」（第132回国会衆議院会議録第35号 平成7年6月9日 p.1.）

(59) 村山内閣総理大臣「戦後50周年の終戦記念日にあたって」（いわゆる村山談話）1995.8.15. 外務省ウェブサイト <http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/07/dmu_0815.html>

(60) 木村 前掲注(38), pp.198-200.

(61) 同上, pp.201-205; 金栄鎬 前掲注(25), p.225.

(62) 第134回国会参議院会議録第4号 平成7年10月5日 p.19.

(63) 金栄鎬 前掲注(25), pp.227-229; 木村 前掲注(38), pp.206-208.

(64) 金栄鎬 同上, pp.236-237.

(65) 道下 前掲注(33), pp.143-144.

協力法』)の成立などが、韓国では日本の軍事大国化と認識された⁽⁶⁶⁾。

また、1996年に日韓両国は国連海洋法条約を批准し、排他的経済水域の中間線を確定する必要が生じた。竹島が日韓どちらの領土であるかによって、中間線が変わることから、竹島をめぐる領土問題が焦点となった。韓国が竹島に接岸施設の建設を進めたことなどにより、日韓間での軋轢が見られた⁽⁶⁷⁾。

このように、1990年代前半は、日韓間で歴史問題が浮上し、河野談話や村山談話などにより一定の対応が図られた一方、両国の軋轢が断続的に続いた。そして今日に至るまで、歴史問題は日韓間における重要な課題として存在している。

なぜ、1990年代に入り、歴史問題が浮上したのだろうか。これには、1980年代以前と1990年代以後を分ける重要な点である、冷戦の終結と韓国の民主化が関係する⁽⁶⁸⁾。

1980年代以前は、冷戦下であり、韓国では独裁政権が続いていた。韓国にとって安全保障上の最大の脅威は北朝鮮であった。北朝鮮と対峙する上で、同じ自由主義陣営に属する日本とは協力関係を築く必要があった。その際、日韓間に対立をもたらしかねない歴史問題は後景に退くことになった。そして、歴史問題での対日批判が世論の中に生じたとしても、独裁政権下では政府がそれを抑え込むことが可能であった。

それが1990年代以後は大きく変化した。

冷戦が終結すると、東西両陣営の対立が消滅した。冷戦期には、韓国にとって日本は同じ自由主義陣営に属し、対立を回避する必要があったが、その前提条件が消滅したため、日本に対し、歴史問題に関する批判を抑える必要がなくなったのである。また、韓国では、冷戦期には最大の脅威であった北朝鮮よりも、軍事大国化しつつあると見られた日本への懸念が逆に高まることとなった。

そして民主化により、政府による世論の統制が利かなくなった。韓国の世論が政府の統制下にあった民主化以前とは異なり、市民運動が急成長した。それを受け、1965年の請求権協定で解決済みとされた補償問題に対し、個人補償を求める声が増大してきた。独裁政権下では抑え込まれていた対日批判が噴出するようになったのである。政府が対日批判を抑え込まなくなったのみならず、国民によって直接選出されるようになった政治的リーダーは、むしろこうした世論に応え、歴史問題において対日強硬姿勢に転ずることとなった。

V 未来志向の日韓関係の模索期（1998～2004年）

以上のように1990年代に入ると、歴史問題が浮上し、日韓関係に軋轢が生じたが、1998年には韓国で、日本との関係を重視する金大中大統領が就任し、日韓関係は新たな段階に入ることになった。

金大中大統領は、同年10月に訪日し、小渕恵三首相との首脳会談では、過去の歴史を克服し、未来志向の日韓関係を発展させることで合意した⁽⁶⁹⁾。これを契機として、韓国政府は、それまで

(66) 金榮鎬 前掲注(25), pp.207-209.

(67) 山本健太郎「竹島をめぐる日韓領土問題の近年の経緯—島根県の「竹島の日」制定から李明博韓国大統領の竹島上陸まで—」『レファレンス』741号, 2012.10, p.29. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3751407_po_074102.pdf?contentNo=1&alternativeNo=>

(68) 金榮鎬 前掲注(25), pp.209-211; 木村 前掲注(38), p.146; 李元徳「歴史問題を巡る日韓の葛藤メカニズム」東海大学文明研究所監修, 金慶珠・李元徳編著 前掲注(21), p.37; 南基正「戦後日韓関係の展開—冷戦、ナショナリズム、リーダーシップの相互作用—」『GEMC journal』7号, 2012.3, p.70. <http://www.law.tohoku.ac.jp/gcoe/wp-content/uploads/2012/04/gemc_07_cate3_2.pdf>

韓国への流入を公には規制していた日本文化を段階的に開放した⁽⁷⁰⁾。2000年9月の日韓首脳会談では、森喜朗首相が大学入試センター試験に韓国語を導入することを表明し⁽⁷¹⁾、2002年1月から導入された。センター試験への韓国語導入に関しては、2002年の「日韓国民交流年」の皮切りとするために、迅速な意思決定が行われた⁽⁷²⁾。

こうして新しい形の日韓関係が模索されたが、一方で2001年には歴史問題で軋轢が生じた。

1つは教科書問題である。慰安婦問題への対応として、日本政府は前述のとおり、1993年に河野談話を発出し、1995年にはアジア女性基金を設立したのと合わせ、1997年からは慰安婦問題が教科書に掲載されることになった⁽⁷³⁾。

こうした流れに対抗する形で、藤岡信勝東京大学教授や西尾幹二電気通信大学教授らは、1996年12月、独自の教科書を作成することを目指す「新しい歴史教科書をつくる会」⁽⁷⁴⁾を結成した。同会は、教科書作成とともに、政府に対し教科書から慰安婦の記述の削除などを求める活動も行った。

そして2001年4月、「新しい歴史教科書をつくる会」が作成した扶桑社の中学校の歴史教科書が検定に合格した。これに対して韓国の韓昇洙外交通商部長官は、「一部の教科書は相変わらず自国中心主義的な史観に立脚し、過去の過ちを美化する内容を含んでおり非常に遺憾」と述べ⁽⁷⁵⁾、韓国政府は教科書の修正要求や日本文化開放の延期などの措置をとった⁽⁷⁶⁾。

もう1つは首相の靖国神社参拝問題である。2001年4月に就任した小泉純一郎首相は、自民党総裁選挙の際に、いかなる批判があろうと8月15日に靖国神社に必ず参拝する意志を表明していた⁽⁷⁷⁾。ただし、内外の影響を考慮し、2001年には8月15日は避け、8月13日に参拝が行われた⁽⁷⁸⁾。これに対し韓国政府は遺憾の意を表明した⁽⁷⁹⁾。

このように歴史問題で日韓間に軋轢が見られたものの、その後、10月には小泉首相が訪韓し、また上海で行われたアジア太平洋経済協力（Asia Pacific Economic Cooperation: APEC）首脳会議の際にも日韓首脳会談が行われた。日韓首脳会談で小泉首相から、歴史教科書問題については共同研究が提案され、靖国神社参拝問題については慰霊のあり方の検討を進めることが表明され⁽⁸⁰⁾、歴史問題は一応の決着を見た。

こうした中、天皇陛下が誕生日に際しての記者会見で、翌年の日韓共催のワールドカップとの関

(69) 「日韓共同宣言—21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ—」1998.10.8. 外務省ウェブサイト <http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_98/k_sengen.html>; 「21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップのための行動計画」外務省ウェブサイト <http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_98/k_kodo.html>

(70) 小針 前掲注(1), pp.282-283.

(71) 「金大中大統領の訪日（評価と概要）」2000.9.24. 外務省ウェブサイト <http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_00/korea_hn.html>

(72) 「平成13年3月9日大臣会見の概要」2001.3.9. 文部科学省ウェブサイト <http://www.mext.go.jp/b_menu/daijin/010303.htm>

(73) 山本 前掲注(55), pp.70-71.

(74) 同会については、以下を参照。木村 前掲注(38), pp.213-223.

(75) 「韓国外相が「遺憾」伝達 各国から批判 日本の歴史教科書問題」『朝日新聞』2001.4.5.

(76) 外務省『外交青書 平成14年版』2002, p.58. <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2002/gaikou/html/honpen/chap01_05_03.html>; 公安調査庁『内外情勢の回顧と展望 平成14年版』2002, pp.50-51. <http://www.moj.go.jp/kouanchou/kouhou/press_011201-1_011201-1-4.html>

(77) 「自民総裁選4候補の討論会<要旨>」『朝日新聞』2001.4.19.

(78) 「小泉内閣総理大臣の談話」2001.8.13. 首相官邸ウェブサイト <<http://www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2001/0813danwa.html>>

(79) 外務省 前掲注(76); 公安調査庁 前掲注(76)

(80) 外務省 同上, pp.58-59.

連で、桓武天皇の生母が百済の武寧王の子孫であると、続日本紀に記されていることに、韓国とのゆかりを感じている旨を述べ⁽⁸¹⁾、韓国では好意的に受け止められた⁽⁸²⁾。

2002年には日韓共催でサッカーのワールドカップが行われ、また日韓国民交流年として様々な事業が行われ、日韓関係は進展した⁽⁸³⁾。

2003年に就任した盧武鉉大統領は、6月に国賓として訪日した。その直前に、麻生太郎自民党政務調査会長が、植民地時代の創氏改名について、「朝鮮人が望んだこと」と発言し波紋を呼んだ⁽⁸⁴⁾。加えて、盧武鉉大統領が訪日した6月6日は、韓国では戦争で亡くなった人を悼む顕忠節であった。さらに、この日、日本で有事法制⁽⁸⁵⁾が成立した。こうした状況にもかかわらず、首脳会談では、歴史問題は大きく取り上げられなかった⁽⁸⁶⁾。

翌2004年7月の首脳会談で盧武鉉大統領は、歴史問題を自身の任期中に提起しないと述べた⁽⁸⁷⁾。この時期が日韓関係の最良の時期と言えた⁽⁸⁸⁾。同年12月の首脳会談では、年2回程度、相互に訪問して行う「シャトル外交」を継続することで合意した⁽⁸⁹⁾。

文化面では、日本国内で韓流ブームが見られた。2001年ころから、映画などで韓国ブームが起きていた。2002年のワールドカップを経て、日本人の韓国に対する関心が高まった。2003年にはNHK衛星放送(BS)で、ドラマ「冬のソナタ」が放映され、高視聴率を記録し、2004年にはNHK総合テレビでも放映された。2004年4月には「冬のソナタ」に出演した俳優のペ・ヨンジュン氏が初来日するなど、韓流ブームと言われる現象が起きた。⁽⁹⁰⁾

この間、安全保障面では、1994年の北朝鮮の第1次核危機を契機として、日米韓3か国の連携が強化されてきた。1998年には北朝鮮が長射程の弾道ミサイル「テポドン」を発射し、1999年には日米韓3か国調整グループ(Trilateral Coordination and Oversight Group: TCOG)が形成された。2002年には、第2次北朝鮮核危機が起これ、日米韓の連携した対応が目指された。

しかし2003年8月には、日米韓中露及び北朝鮮による六者会合が開始され、北朝鮮問題への対応の舞台がそちらへ移った。また、盧武鉉政権が北東アジアバランス論、すなわち、韓国が米韓同盟を維持しながらも北東アジアで仲介者としての役割を果たすとの考えを示し、米韓関係が動揺したため、日米韓の連携は停滞することとなった。加えて、宥和政策で北朝鮮との関係改善を目指す韓国と、北朝鮮の核・ミサイル開発や拉致問題によって北朝鮮を現実的な脅威と感じ始めた日本との間に、北朝鮮に対する脅威認識の差異が生じた。こうした要因により安全保障面での日韓協力が停滞することとなった。⁽⁹¹⁾

(81) 「天皇陛下お誕生日に際し(平成13年)」2001.12.18. 宮内庁ウェブサイト <<http://www.kunaicho.go.jp/okotoba/01/kaiken/kaiken-h13e.html>>

(82) 小針 前掲注(1), p.283.

(83) 外務省『外交青書 平成15年版』2003, p.25. <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2003/gaikou/html/honpen/chap02_01_01.html>

(84) 「創氏改名は朝鮮人が望んだ」麻生太郎氏発言を韓国紙批判報道」『朝日新聞』2003.6.2.

(85) 「武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律」(平成15年法律第79号。「武力攻撃事態対処法」)等。

(86) 「過去より未来」貫く 日韓首脳会談(時時刻刻)」『朝日新聞』2003.6.8.

(87) 「日韓首脳会談・共同会見<要旨>」『朝日新聞』2004.7.22.

(88) 小此木政夫「2015年日韓関係の検証と展望: 国交正常化50周年の日韓関係を考える(最終回) 歴史摩擦のなかの日韓関係: 4つのシナリオ」『東亜』561号, 2014.3, p.89.

(89) 外務省『外交青書 平成17年版』2005, p.33. <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2005/html/honmon2009.html>>

(90) 小針 前掲注(1), pp.283-284.

VI 領土・歴史問題の顕在化による関係停滞期（2005年～）

1998年以降、基本的には良好な関係が続いた日韓関係であったが、2005年3月の島根県による「竹島の日を定める条例」（平成17年島根県条例第36号。以下「竹島の日条例」）の制定を契機として、韓国は領土問題と歴史問題における主張を強めるようになり、日韓関係は現在に連なる関係停滞期に入るようになった。一時的に関係改善した時期も含め、3つの時期に分けて見ていきたい。

1 領土問題の浮上による対立期（2005～2007年）

2005年は日韓国交正常化40周年に当たり、「日韓友情の年」に指定された。一方で、2005年は、1905年に竹島の日本領土編入の閣議決定が行われて100周年に当たり、竹島が位置する島根県で竹島の日条例を制定する動きが起こった。2月に島根県議会に条例案が提出され、3月に成立した。これに対し韓国では反発が広がり、3月1日に行われた3・1独立運動の記念式典において、盧武鉉大統領が日本に対して歴史問題を提起する演説を行った。前述したように、盧武鉉大統領は、2004年7月に行われた日韓首脳会談において、歴史問題を自身の任期中に提起しない姿勢を示していたが、それがこれを機に大きく変容することとなった。これに続き、2005年3月17日には日本に断固として対処するとした国家安全保障会議（NSC）常任委員会の声明文、23日には日本との厳しい外交戦争も起こり得るとした盧武鉉大統領の「日韓関係と関連して国民に捧げる手紙」が出され、歴史問題と併せて、対日批判が立て続けに行われた。⁽⁹²⁾

この日韓間の摩擦は教科書問題へも波及した。2005年4月5日、文部科学省は中学校の教科書検定の結果を公表した。一部の公民教科書が竹島を日本の領土であると明記したことや、前回2001年の検定の際にも中国や韓国から歴史を歪曲しているとして問題とされた扶桑社の歴史教科書が合格したことに対し、韓国は反発した。⁽⁹³⁾

こうした中、2005年7月には、『マンガ嫌韓流』⁽⁹⁴⁾が発売され、ベストセラーになった。韓流ブームが続いているさなかに、韓国や韓国人を嫌う「嫌韓」の動きが見られることになった⁽⁹⁵⁾。このように、政治レベルで日韓関係が悪化する中、社会・文化レベルでも変化が見られた。

戦後60年に当たる2005年8月には、小泉首相の談話（小泉談話）⁽⁹⁶⁾が出された。そこでは、1995年の村山談話を踏襲して、植民地支配と侵略に対する反省とお詫びの気持ちが表明された。しかし、10月には小泉首相が靖国神社に参拝し、日韓関係は冷え込んだままであった。

小泉首相の靖国神社参拝は、前述した2001年以後、退任する2006年まで毎年1回ずつ行われた⁽⁹⁷⁾。2004年までは、日韓関係を揺るがす問題とはならなかったものの、2005年以後は、日韓関係悪化の一要因として作用することとなった。2005年には盧武鉉大統領の訪日は行われず、2004

(91) 阪田恭代「2015年日韓関係の検証と展望 国交正常化50周年の日韓関係を考える（5）岐路に立つ日韓安全保障協力 擬似同盟」としての進化と展望』『東亜』560号, 2014.2, pp.95-98; 道下徳成「序論—韓国の安全保障戦略と日本—」『国際安全保障』33巻4号, 2006.3, pp.1, 4-5.

(92) この経緯については、山本 前掲注(67), pp.29-32.

(93) 同上, p.35.

(94) 山野車輪『マンガ嫌韓流』（晋遊舎ムック）晋遊舎, 2005.

(95) 伊藤亜人ほか監修『韓国朝鮮を知る事典 新版』平凡社, 2014, p.146.

(96) 「内閣総理大臣談話」2005.8.15. 首相官邸ウェブサイト <<http://www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2005/08/15danwa.html>>

年から始まったシャトル外交は中断されることになった⁽⁹⁸⁾。盧武鉉大統領はその後、訪日しないまま 2008 年に任期を終えた。

2006 年に入っても、4 月に日本の海上保安庁の竹島周辺における海洋調査をめぐる日韓間に軋轢が生じ、その直後、盧武鉉大統領が竹島問題を歴史問題と関連付けて対日批判する内容の「日韓関係に関する特別談話」を発表するなど、日韓は対立したままであった⁽⁹⁹⁾。

小泉内閣期に竹島問題や靖国神社参拝問題で日韓関係が悪化し、首脳間の相互訪問も停滞したが、2006 年に就任した安倍晋三首相は、10 月に韓国を訪問した⁽¹⁰⁰⁾。訪韓した当日、北朝鮮の核実験が行われ、安倍首相と盧武鉉大統領との首脳会談では、北朝鮮問題等に関して意見交換が行われた。ただし、2007 年には慰安婦問題に関する日本政府の対応などをめぐり日韓間に軋轢が見られ⁽¹⁰¹⁾、日韓関係が修復するには至らなかった。

2 韓国の政権交代による関係改善期（2008～2011 年前半）

2005 年以後停滞していた日韓関係は、韓国の政権交代を機に、徐々に改善の方向に向かうことになった。

韓国では、2008 年 2 月に李明博大統領が就任した。大統領就任式に出席した福田康夫首相との会談で、「日韓新時代」を拓いていくことの重要性で一致し、シャトル外交の再開で合意した⁽¹⁰²⁾。4 月、李明博大統領は日本を訪問した⁽¹⁰³⁾。韓国の大統領としては 3 年 4 か月ぶりのことであった。首脳会談では、歴史問題などにはほとんど触れられなかった。

2008 年 7 月には日本政府が学習指導要領の解説書に竹島について記述したことに韓国政府が反発し、韓昇洙国務総理が竹島に上陸するといった事態が起きたが、日韓の対立はほどなくして終息した⁽¹⁰⁴⁾。

2009 年には日本で政権交代が起き、民主党の鳩山由紀夫内閣が成立、翌 2010 年には菅直人内閣が成立した。同年 8 月には韓国併合 100 年を迎え、歴史問題での軋轢が懸念されていたが、菅首相が談話（菅談話）⁽¹⁰⁵⁾を発出し、この中で植民地支配に対する痛切な反省と心からのお詫びを表明し、韓国でも好意的に受け止められた。

この間、日韓の安全保障協力も進展した⁽¹⁰⁶⁾。2009 年 4 月の日韓防衛相会談では「日韓防衛交流に関する意図表明文書」が署名され、2011 年 1 月の日韓防衛相会談では、日韓防衛協力・交流を

(97) 2002 年は 4 月 21 日、2003 年は 1 月 14 日、2004 年は 1 月 1 日、2005 年は 10 月 17 日、2006 年は 8 月 15 日。「小泉首相の弁、五つの疑問 終戦記念日に靖国神社へ参拝」『朝日新聞』2006.8.16.

(98) ただし、2005 年には小泉首相が、6 月に訪韓、11 月に APEC 首脳・閣僚会議のために訪韓して日韓首脳会談が行われた。外務省『外交青書 平成 18 年版』2006, pp.29-30. <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2006/html/h2/h2_1_11.html>

(99) 山本 前掲注(67), p.34.

(100) 「安倍内閣総理大臣の韓国訪問（概要）」2006.10.9. 外務省ウェブサイト <http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/cn_kr_06/korea_gaiyo.html>

(101) 山本 前掲注(55), pp.72-75.

(102) 「福田内閣総理大臣の韓国訪問（概要）」2008.2.25. 外務省ウェブサイト <http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_fukuda/korea_08/gaiyo.html>

(103) 「李明博大統領の訪日（概要）」2008.4.21. 外務省ウェブサイト <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/korea/visit/0804_2_gai.html>

(104) 二階宏之・奥田聡「李明博大統領、内憂外患のなかの出帆」『アジア動向年報』2009, p.53.

(105) 「内閣総理大臣談話」2010.8.10. 首相官邸ウェブサイト <<http://www.kantei.go.jp/jp/kan/statement/201008/10danwa.html>>

深化・拡大させていくことで合意した。韓国の北朝鮮に対する宥和政策などにより、日米韓の対北政策の足並みの乱れが見られた盧武鉉政権期とは異なり、李明博政権下では、再び日米韓の連携が強化されることになった。北朝鮮の核実験やミサイル発射をはじめとする相次ぐ軍事的挑発があったこともこの背景として指摘できる。

2011年3月に東日本大震災が発生すると、韓国は日本に対する支援を実施した。その一方で、同年4月、日本の中学校の教科書における竹島関連の記述が増えたことに韓国は反発した⁽¹⁰⁷⁾。また8月、竹島関連の資料を集めた「独島博物館」の見学などのために、竹島に近い韓国の鬱陵島を訪問しようとした日本の国会議員の入国を韓国は拒否した⁽¹⁰⁸⁾。こうした軋轢は見られたものの、2005年の領土問題浮上以後で、2008年から2011年前半にかけての時期は、日韓関係が比較的良好であったと言えよう。

3 歴史・領土問題の膠着による関係停滞期（2011年後半～）

2011年8月30日、韓国の憲法裁判所が、元慰安婦への補償について韓国政府が日本側と解決に向けた努力をしないことは違憲であるとの判決を出した⁽¹⁰⁹⁾。ここから慰安婦問題が再燃することとなり⁽¹¹⁰⁾、2008年以後、比較的良好だった日韓関係が暗転することとなった。

憲法裁判所の判決を受け、李明博大統領は、2011年12月18日、日韓首脳会談で野田佳彦首相に対し、慰安婦問題への対処を求めた。これに対し、野田首相は、ソウルの日本大使館前に設置された慰安婦を象徴する少女像の撤去を求めた。この少女像は、過去20年間、毎週水曜日に行われてきた元慰安婦を支援する市民団体である挺身隊問題対策協議会（挺対協）によるデモが1,000回を迎えたのを記念して設置されたものであった。こうして、慰安婦問題は、日韓間の懸案として、再び浮上した。

さらに2012年5月24日には、日本に強制動員された元徴用工が三菱重工業と新日本製鉄に損害賠償と未払い賃金の支払いを求めた訴訟で、韓国の大法院（最高裁判所）は、原告の請求を退けた原判決を破棄し、高等裁判所に差し戻す判決を出した⁽¹¹¹⁾。

韓国政府としては、日韓国交正常化交渉に関する外交文書を2005年に公開した際に、慰安婦や原爆被害者、サハリン残留韓国人問題については、請求権協定によって解決されたと見ることはできないとする一方、強制動員の被害補償については、請求権協定によって日本から支払われた資金に含まれるとの立場を示していた⁽¹¹²⁾。さらに2009年、韓国政府は、強制徴用された被害者の未払

(106) 山本健太郎「日韓防衛協力をめぐる動向と展望—北朝鮮問題に対する日米韓の連携強化と中国の台頭を踏まえて—」『レファレンス』734号, 2012.3, pp.27-28. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3487052_po_073402.pdf?contentNo=1>

(107) 山本 前掲注(67), p.38.

(108) 「「鬱陵島視察」の入国拒否 韓国 自民3議員「納得できない」」『読売新聞』2011.8.1, 夕刊.

(109) 韓国では、一般の裁判所（法院）とは別に、違憲審査を専管する機関として憲法裁判所が設置されている。韓国の憲法裁判所及び同判決について、以下を参照。浅羽祐樹『したたかな韓国—朴槿恵時代の戦略を探る—』（NHK出版新書 402）NHK出版, 2013, pp.165-176.

(110) この経緯については、以下を参照。山本 前掲注(65), pp.75-77.

(111) 菊池勇次「日本関係情報【韓国】戦時徴用工個人の賠償請求権に関する韓国大法院判決」『外国の立法』No.252-1, 2012.7, pp.42-43. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3507790_po_02520114.pdf?contentNo=1>

(112) 국무조정실「한일회담 문서공개 후속대책 관련 민관공동위원회 개최」2005.8.26. <http://www.pmo.go.kr/pmo/news/news01.jsp?mode=view&article_no=39748&board_wrapper=%2Fpmo%2Fnews%2Fnews01.jsp&pager.offset=0&board_no=3&defparam:year_month=2005-08> 以下で同資料の概要を説明している。金昌祿「韓国における韓日過去清算訴訟」『立命館国際地域研究』26号, 2008.2, p.44. <http://www.ritsumeiji.ac.jp/acd/re/k-rsc/ras/04_publications/ria_ja/26_02.pdf>

い賃金を日本に請求することは困難である旨を明らかにしていた⁽¹¹³⁾。大法院判決はこうした韓国政府の従来認識とも異なるものであった⁽¹¹⁴⁾。

このような2011年の憲法裁判所、2012年の大法院の両判決を背景として、韓国政府は歴史問題で日本政府に対応を迫ることとなった。

こうした中、2011年1月の日韓防衛相会談で合意した日韓防衛協力の深化に関連し、2012年6月29日に、日韓秘密情報保護協定の署名が予定されていたが、韓国国内で、手続上の問題点や竹島、慰安婦、教科書問題等による日本に対する国民感情の問題が指摘され、見通しが立たなくなった⁽¹¹⁵⁾。歴史問題における日韓間の軋轢が安全保障協力にも影響を与えることとなったのである。

そして、2012年8月には李明博大統領が竹島に上陸した。その理由として、慰安婦問題での日本の不誠実な対応を挙げた。これを機に、日本では慰安婦問題の決着を目指した河野談話について、見直すべきとの声が上がった⁽¹¹⁶⁾。こうして歴史問題と領土問題が一体化し⁽¹¹⁷⁾、日韓関係は決定的に悪化することとなった。

同年12月には日本で第2次安倍内閣が、2013年2月には韓国で朴槿恵政権がそれぞれ発足し、日韓における政権交代が重なった。

韓国での新政権発足の前に、日本政府としては韓国との関係修復のために、韓国への配慮を見せた。2012年8月の李明博大統領の竹島上陸後、日本政府は竹島問題について、国際司法裁判所への単独での付託も検討するとしていたが、事実上、見送った。また、自民党は2012年の衆議院議員総選挙の際、政策集に、「竹島の日」の政府主催の式典開催を掲げていた⁽¹¹⁸⁾が、こちらも見送られた。これらが韓国に対する配慮とされたが、韓国はそうは受け止めなかった⁽¹¹⁹⁾。逆に、2013年2月の島根県の「竹島の日」式典に政府が内閣府政務官を派遣したことに対し、韓国政府は遺憾の意を表明した⁽¹²⁰⁾。

その後も、朴槿恵大統領は就任直後の2013年3月1日の3・1独立運動の記念式典の演説で、「加害者と被害者という歴史的な立場は、千年の歴史が流れても変わらない」と強調し⁽¹²¹⁾、日韓関係改善の見込みは立たなかった。

同年4月には、韓国の尹炳世外交部長官の訪日が予定されたが、麻生太郎副総理ら3閣僚の靖国

[113] 「일제 징용 피해자들의 공탁금 환수 관련 정부 입장」 2009.8.14. 韓国外交部ウェブサイト <http://www.mofa.go.kr/news/pressexplanation/index.jsp?mofat=001&menu=m_20_40&sp=/webmodule/htsboard/template/read/korboardread.jsp%3FtypeID=6%26boardid=251%26tableName=TYPE_DATABOARD%26seqno=323815>; 「徴用被害者の未払い賃金請求は困難、政府が立場表明」『聯合ニュース』 2009.8.14. <<http://japanese.yonhapnews.co.kr/relation/2009/08/14/0400000000AJP20090814001100882.HTML>>

[114] 奥蘭秀樹「2015年日韓関係の検証と展望 国交正常化50周年の日韓関係を考える(4) 韓国司法が揺るがす日韓関係」『東亜』559号, 2014.1, p.98.

[115] 菊池勇次「日本関係情報【韓国】日韓秘密情報保護協定の署名延期」『外国の立法』No.252-2, 2012.8, pp.37-38. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3517523_po_02520213.pdf?contentNo=1>; 林隆司「日韓軍事情報包括保護協定(日韓GSOMIA)締結延期の要因分析—署名1時間前の土壇場で政策変更された背景にあったもの—」『海軍校戦略研究』4巻2号, 2014.12, pp.76-98.

[116] 山本 前掲注[55], pp.75-76.

[117] 小此木 前掲注[88], p.90.

[118] 自民党「J-ファイル2012総合政策集」p.75. <http://jimin.ncss.nifty.com/pdf/j_file2012.pdf>

[119] 「歴史認識で険悪化 日韓 互いの配慮届かず(解説)」『読売新聞』2013.5.23.

[120] 「日本関係情報【韓国】「竹島の日」記念行事に対する外交通商部の報道官声明」『外国の立法』No.255-1, 2013.4, p.41. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8196107_po_02550114.pdf?contentNo=1>

[121] 「日本関係情報【韓国】3・1独立運動記念式典における朴槿恵大統領の演説」『外国の立法』No.255-1, 2013.4, p.42. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8196107_po_02550114.pdf?contentNo=1>

神社参拝に反発して取りやめられた⁽¹²²⁾。同時期、安倍首相が「侵略の定義は定まっていない」などと国会において発言した⁽¹²³⁾ことも韓国の反発を招いた⁽¹²⁴⁾。

朴槿恵大統領は、その後、5月の米韓首脳会談で「日本は正しい歴史認識を持つべき」と述べるなど、第三国を巻き込んだ形での対日批判を続けた⁽¹²⁵⁾。

さらに、12月、安倍首相が靖国神社に参拝したことに対し、韓国は反発した⁽¹²⁶⁾。

日韓関係が一向に改善しない状況に、日韓双方の同盟国である米国も憂慮した。2014年3月の核セキュリティ・サミットの際、オランダのハーグにおいて、バラク・オバマ（Barack Obama）米大統領を交えた日米韓首脳会談が行われた⁽¹²⁷⁾。

慰安婦問題もなお、日韓間の懸案となっている。慰安婦問題の強制性を認めた河野談話のもとになった政府の調査では、強制性を裏付ける資料が見つからず⁽¹²⁸⁾、河野談話は元慰安婦の証言等を根拠にしていた。こうしたことから、安倍首相は、第2次内閣発足以前には、河野談話の見直しを主張していた⁽¹²⁹⁾。第2次安倍内閣発足後、河野談話の見直しは行われなかったものの、国会における、河野談話の作成過程についての証言⁽¹³⁰⁾を受け、日本政府によりその検証が行われることとなった。2014年6月に検証結果が発表された⁽¹³¹⁾が、韓国政府は河野談話を毀損するものであるとして反発した⁽¹³²⁾。

日韓関係と同様、日中関係も、2012年に日本政府が尖閣3島の所有権を取得したことに対して中国が反発するなど、停滞が続いていたが、2014年11月のAPEC首脳会議の際、約3年ぶりに、日本の首相と中国の国家主席との日中首脳会談が実現した⁽¹³³⁾。一方で、日韓首脳会談は、実現しなかった。

現在（2015年4月）のところ、日本の首相の訪韓は2011年10月、韓国大統領の訪日は2011年12月、日韓の二国間の首脳会談は2012年5月に北京での日中韓首脳会議⁽¹³⁴⁾の際に行われたのがそれぞれ最後となっている。このように長きにわたり、首脳相互訪問や首脳会談が行われなかつ

⁽¹²²⁾ 「日本関係情報【韓国】尹炳世外相の記者会見における対日懸案に関する発言」『外国の立法』No.256-1, 2013.7, pp.47-48. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8233311_po_02560117.pdf?contentNo=1>

⁽¹²³⁾ 第183回国会参議院予算委員会会議録第10号 平成25年4月23日 p.4.

⁽¹²⁴⁾ 「閣僚の靖国参拝 日韓“歴史戦争”本格化の様相」『産経新聞』2013.4.25.

⁽¹²⁵⁾ 奥田聡・渡邊雄一「新政権発足と対日関係の悪化、経済は緩やかな回復基調」『アジア動向年報』2014, pp.70-71.

⁽¹²⁶⁾ 菊池勇次「日本関係情報【韓国】安倍総理の靖国参拝糾弾決議の採択」『外国の立法』No.258-2, 2014.2, p.39. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8423379_po_02580215.pdf?contentNo=1>

⁽¹²⁷⁾ 「日米韓首脳会談（概要）」2014.3.25. 外務省ウェブサイト <http://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/na/page3_000712.html>

⁽¹²⁸⁾ 第1次安倍内閣時に閣議決定された答弁書では、「政府が発見した資料の中には、軍や官憲によるいわゆる強制連行を直接示すような記述も見当たらなかった」とされている。辻元清美衆議院議員提出「安倍首相の「慰安婦」問題への認識に関する質問主意書」（平成19年3月8日質問第110号）に対する答弁書（平成19年3月16日内閣衆質166第110号）<http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/b166110.htm>

⁽¹²⁹⁾ 「自民総裁選、候補者討論会の詳報」『朝日新聞』2012.9.16.

⁽¹³⁰⁾ 第186回国会衆議院予算委員会会議録第12号 平成26年2月20日 pp.22-25.（石原信雄元内閣官房副長官の証言）

⁽¹³¹⁾ 河野談話作成過程等に関する検討チーム「慰安婦問題を巡る日韓間のやりとりの経緯—河野談話作成からアジア女性基金まで—」2014.6.20. <http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2014/_icsFiles/afieldfile/2014/06/20/20140620_houkokusho_2.pdf>

⁽¹³²⁾ 菊池勇次「日本関係情報【韓国】河野談話検証を糾弾する決議の採択」『外国の立法』No.261-2, 2014.11, p.39. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8802187_po_02610216.pdf?contentNo=1>

⁽¹³³⁾ 「日中首脳会談」2014.11.10. 外務省ウェブサイト <http://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page3_000999.html>

⁽¹³⁴⁾ 日中韓首脳会議は、1999年から開催されてきたが、2013年以後は開催されていない。「日中韓三国間協力」2015.3.22. 外務省ウェブサイト <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/>>

たのは、1980年代に首脳相互訪問が開始されてからはなかったことである。このことだけでも、現在の日韓関係は異常な状態にあると言える。

おわりに

以上、本稿では、1965年の国交正常化以後の日韓関係について、歴史、領土、安全保障問題に焦点を当てて経緯を振り返ってきた。1990年代に入り歴史問題が顕在化した。1998年には未来志向の日韓関係が打ち出された。2002年には日韓共催のワールドカップが行われ、基本的には良好な日韓関係が保たれてきたが、2005年に鳥根県が竹島の日条例を制定したのを機に、領土問題が浮上し、一時期を除き、停滞した日韓関係が続いている。そして、約3年も首脳会談が行われないう異常な状態となっている。

本稿で見たように、日韓の二国間関係は、様々な動きを見せてきた。歴史問題や領土問題が日韓関係悪化の要因として作用してきたことは本稿で述べてきた経緯からも明らかである。その一方で、国際環境の変化を構造的な要因ととらえる必要がある。本文中で述べた冷戦の終結はその1つである。冷戦期には韓国にとって日本は重要な存在であった。体制競争で北朝鮮に対峙するために日本との協力が不可欠であり、そのために歴史問題は封印された。それが冷戦後、日本との協力の必要性が薄れ、歴史問題で日本に対する批判も表面化するようになった。

そして今日、中国の存在が韓国にとって重要なものになっている。経済発展を遂げ、軍事的にも台頭する中国は昨今、国際社会におけるその重要性を増している。GDPも日本を抜き、米国に次ぐ世界第2位となった。

韓国は中国と1992年の国交正常化以後、関係を緊密化してきた。韓国にとって中国の存在感が増すことにより、それと反比例して、韓国にとって日本の地位が低下している⁽¹³⁵⁾。韓国の中国重視と日本軽視は表裏一体とも評される。

今日においても、日韓関係が重要であることは言うまでもないことであり、その改善は待ったなしの課題であることは確かである。一方で、中国の存在を踏まえ、東アジア地域の平和と安定をどう構築するかがより高次の課題として存在していることを認識しつつ、課題に対処することが求められよう。

(やまもと けんたろう)

(135) 木宮 前掲注(2), pp.60-61; 小此木 前掲注(88), pp.91-92; 木村幹「新政権下の日韓関係―日韓両国は何故対立するか―」『問題と研究』42巻4号, 2013.10-12, pp.13-28.